

内部統制システムに関する基本方針

大阪いずみ市民生活協同組合（以下「当組合」という。）は、関係会社とともに、健全な組織と事業を通じて、理念と経営目標の達成をめざします。

当組合は、「仕事の効率化」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の順守」「資産の保全」の4つの目的達成のために、内部統制に関する基本方針を定めます。当組合では、代表理事が内部統制を統括する機能を担い、当方針の推進に責任を持ちます。

1. 理事、常務執行役員、執行役員（以下、役員という。）及び職員の職務執行の適法性を確保するための体制
 - （1）役員及び職員が法令及び定款等規程を順守し、確固たる倫理観を持って事業活動を行う組織風土をさらに高めるために「社会的責任基本方針」を定めます。
 - （2）「役職員・社員の基本姿勢」を定め、当組合の役職員と関係会社社員はこれを堅持して行動します。
 - （3）コンプライアンス意識の醸成と定着を推進するために、教育と行動提起を継続的に行います。
 - （4）「内部通報及びハラスメント相談対応制度に関する規程」に基づき、当組合の役職員、関係会社の役員・社員、当組合や関係会社の委託・派遣従業員、ならびにその一年以内の退職者を対象に内部通報等受付窓口を設置し、すみやかな調査と是正を行う体制を推進します。
 - （5）「反社会的勢力排除の基本方針」を定め、反社会的勢力との取引を遮断します。
2. 職務執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制
 - （1）当組合の事業及び財務の状況に関する情報の開示については、「情報開示規約」に基づき、組合員に対する説明責任の観点から、開示に係る基準、範囲及び手続きを定め、その適切な運用を行います。
 - （2）職務の執行に関わる情報は、法令及び「文書取扱規程」に従って適切に保存と管理を行うと共に、モニタリングを実施します。

(3) 「情報資産管理規則」・「情報セキュリティ管理規程」及び、「個人情報保護方針」・「個人情報取扱規程」に基づき、個人情報及び秘密情報を各種の脅威から守り、適正かつ有効に活用する情報セキュリティ管理体制を推進します。

3. 損失の危険の管理（以下、「リスク管理」）に関する規程その他の体制

(1) 「リスク管理規程」に基づき、リスク評価とリスクへの対応を行い、リスク低減を図ります。

(2) リスクの評価をした上で、優先順位を決め、事業方針及び事業計画にリスク対応策を定めて、リスクの回避またはマイナスの影響を最小限に抑えます。

(3) 役職員のリスク感度の醸成と定着を図るために、教育と行動提起を継続的に行います。

(4) 「クライシス対応マニュアル」と「BCP（事業継続計画）」の整備を行い、教育訓練を実施し、緊急事態に備えます。

4. 役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 理事会は「理事会規則」に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。

(2) 理事会のもとに、代表理事及び常勤理事、常務執行役員、執行役員をもって構成する常勤役員会を設置し、事業に関する重要事項について協議するほか、代表理事による業務の執行を支えます。

(3) 理事会は「常勤役員会規則」「常務執行役員規則」「執行役員規則」に基づき、常務執行役員、執行役員を選任し、当組合の業務を執行させます。

(4) 理事会は、経営目標・計画について、財務情報とそれを活用した管理会計等により、適時に達成状況を検証し、意思決定の迅速化を図ります。

(5) 当組合は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」に基づき、各部門の職務権限を明らかにして、効率的かつ適切な業務を執行します。

5. 当組合と関係会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) 関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、グループ共通の理念・ビジョンのもと、グループ一体の内部統制体制を構築します。
- (2) 「関係会社管理規則」に基づき、関係会社等の会計情報、事業報告、その他経営に関わる重要事項に関して報告を受け、関係会社等の業務の適正確保を図ります。
- (3) 代表理事と関係会社社長で構成する社長会を開催し、経営方針及び経営状況、経営に関わるリスク、内部統制に関する情報の共有化を図ります。
- (4) 内部監査は、関係会社を含めて実施します。

6. 財務情報の信頼性を確保するための体制

- (1) 財務報告に関するリスクマネジメントのしくみ「財務報告信頼プログラム」を運用し、その状況及び内部統制報告書を理事会に報告します。
- (2) 「財務報告信頼プログラム」に基づき、財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況进行评估し、改善を重ねます。その整備・運用状況は理事会に報告します。
- (3) 内部監査担当は、「財務報告信頼プログラム」の運用状況及び財務報告に係る業務プロセス統制の整備・運用状況をモニタリングします。
- (4) 「公認会計士監査規約」に基づき、公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に報告します。

7. 監事の職務を補助する職員に関する事項

- (1) 監事及び監事会の職務を補助する、専任職員（監事スタッフ）を配置します。
- (2) 専任職員に対する日常の指揮命令権は監事にあることとするほか、職員の異動、人事評価についても事前に監事に説明し、その意見を十分に考慮、反映します。

8. 監事への報告に関する体制

- (1) 役員及び職員・社員が監事に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
- (2) 役員及び職員・社員が監事に対して、コンプライアンス等違反について通報したことを理由に、不利益な処遇は行いません。

9. 監事監査の実効性確保のための体制

- (1) 代表理事は、監事会と定期的に会合をもつほか、監事及び監事会が毎年策定する監査計画に従い、実効性ある監査を実施できる体制を確保します。
- (2) 監事が理事会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を確保します。
- (3) 監事（監事会）の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他当該職務について生ずる費用または償還の処理については、監事の請求等に従い円滑に行い得る体制を確立します。

以上

大阪いずみ市民生活協同組合

2017年 3月21日制定

2018年11月20日一部文言改定

2020年 5月25日一部文言改定

2021年3月23日一部改定（常務執行役員制度の反映）

2021年11月16日一部文言改定

2022年7月19日一部文言改定